

令和7年度 主要事業評価シート

①基本事項

計画コード	22081	事業名	個の学び支援事業(小学校)			
事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	02:小学校費
	重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	01:学校管理費
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

②事業概要(P)

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
特別な支援を必要とする児童が増加しており、医療行為や別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。	小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。	各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師、校内教育支援センター支援員を配置する。

③事業の実施状況(P・D)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業計画	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○校内教育支援センター支援員の配置 ○看護師の配置					
活動実績 (計画通り実施できたか)	特別な支援を必要とする児童が安心安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:9小学校 36人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:8小学校 8人配置 ○看護師:1小学校 2人配置	特別な支援を必要とする児童が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:10小学校 42人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:8小学校 8人配置 ○看護師:1小学校 2人配置	特別な支援を必要とする児童が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:9小学校 37人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:6小学校 7人配置 ○看護師:2小学校 2人配置	特別な支援を必要とする児童が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置					
計画額	事業費	80,200千円	73,900千円	82,200千円	82,550千円	82,700千円	77,749千円	69,600千円	63,218千円
	国・県支出金	1,300千円	1,125千円	1,300千円	1,200千円	1,300千円	1,249千円	1,860千円	1,866千円
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円
	一般財源	78,900千円	72,775千円	80,900千円	81,350千円	81,400千円	76,500千円	67,740千円	61,352千円
決算額	事業費		72,161千円		81,995千円		76,217千円		62,458千円
	国・県支出金		1,125千円		1,101千円		1,215千円		1,460千円
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円
	一般財源		71,036千円		80,894千円		75,002千円		60,998千円
①期間内計画額(R4-7)		314,700千円	②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額		314,700千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	63,218千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	92	98	100	100
	支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができている児童の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度	成果	%	計画値	92	92	93	93
					実績値	91	93	93	93

⑤ 成 果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	介助員の配置により、特別な支援を要する児童が安心安全かつ自立した学校生活を送れるよう、支援を行うことができた。また、通常学級に在籍する支援を必要とする児童に対しても、校内学習支援センター支援員による支援を行うことができた。さらに、校内において「個別の指導計画等」を的確に引継ぐことで、個々の児童に応じた必要な支援の充実につなげることができた。学校満足度調査における保護者満足度は、計画値93%に対し、実績値93%となり、目標を達成した。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	特別支援学級および通常学級の双方で支援を要する児童や外国人児童も増加しており、多様化するニーズへの対応が求められる。今後は校内教育支援センターへ通う児童や日本語指導が必要な児童への支援も含め、多様な学びのニーズに柔軟に対応できる体制の構築を進める必要がある。また、義務教育9年間を見据えた小中学校間の連携をさらに深め、一人ひとりの成長に応じた切れ目ない支援の在り方を考える必要がある。

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	特別支援学級に在籍する児童のみならず、不登校や校内教育支援センターを利用する児童や外国人児童も含め、幅広い支援を行っている。また、義務教育9年間を見通し、一人ひとりの状況に応じた支援を行うこととしている。	介助員、校内教育支援センター支援員、看護師等の人材確保に引き続き務める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏